

2016 年度 夏休み経済教室 in 東京中学 記録

8月22日(月)第一日

東京は、台風接近で雨風が強く、あいにくの天気。それでも 100 名を超える参加者が定刻までにあつまり、時間通り 9 回目の経済教室（東京中学）が始まった。

主催者挨拶のあと、さっそく講義がはじまる。

1時間目 Basic「中学教科書で教える経済的な見方や考え方 Vol.3」

講義は、栗原久先生（東洋大学文学部教授）である。

講義内容は、名古屋教室と同じなので、そちらの記録を参照してください。

【質疑】 なし。

2時間目 経済分野で実践するアクティブ・ラーニング

「TPP を題材とした課題探求学習の試み」

安野雄一先生（大阪教育大学附属平野小学校）

奥田修一郎先生（大阪狭山市立南中学校） のお二人である。

講義内容は、名古屋教室と同じなので、そちらの記録を参照してください。

【質疑】 なし。

3時間目 実践紹介

「アクティブ・ラーニングによる経済の授業」

前半は、河原和之先生（授業のネタ研究会常任理事・立命館大学非常勤講師）による実践紹介である。

河原先生は、今必要とされている授業のキーワードは三つあるとする。一つは、今回紹介するアクティブ・ラーニングであり、二つ目はユニバーサルデザインであり、三つめはコーコンピテンシーである。

アクティブ・ラーニングは、今更なんだよねという感じでずーっと実践してきた。中教審答申がいう、「学習者の能動的な学習への参加を取り入れた授業」は必要で、「発見学習、問題解決学習、体験学習など」をやってきた。なかでも、重要なのは、「主体的・協働的学習」であり、これを中心にして、見方考え方を育てるような授業を目指す必要がある。

その例をいくつか挙げる。

一つは、スカイツリーの展望台の料金である。高い、都庁の展望台はただ。なぜそれでもお金を出すか。時間のコストである。機会費用の考え方がここから学べる。見えないものを見るようになる。深い学びから、見方考え方を導くことができる。

二つ目は爆買いである。感情的には爆買いは評判が悪いが、よく見てゆくと中国は「爆売り」をしている。つまり、世界の工場として輸出をしていることに気付かせたい。その

ためには、中国製品世界一の商品を当てさせるクイズであり、世界における中国の GDP の割合を確認する作業であり、今なぜ爆買いができるかのビンゴ型のクイズである。これによって中国に対するマイナス感情を理性的な方向に持ってゆくことができる。

このようなアクティブな学習を通して、他人事ではなく自分のこととして事象をとらえ、多角的に分析することで、概念を導き出し、見方考え方を身につけるようになり、それが他の学習に転嫁することになる。

最後に、東京ネタを紹介して、実践紹介を終了した。

【質疑】 なし。

後半は、「タックスペイヤーとしての財政の指導」
仲村秀樹先生（江東区東陽中学）の実践報告である。

8 時間配当の財政の授業である。

1 時間目に税の使われ方など基本的な情報を確認する。

2 時間目は租税教室とリンクして税理士の方の授業を組み込む。

3～4 時巻目が活動準備である。A「おいしい東京水は必要である」というテーマか、B「消費税引き上げ」に関するテーマを、A では、都民個人、東京都水道局、過疎地の住民、大学研究者の四つの立場、B では、財務省、外国人労働者、高齢者、大学研究者の四つの立場から選び、それぞれの班内で役割分担をして資料をもとに自分たちの主張をまとめさせる。

5～6 時間目がパネルディスカッションで生徒がタックペイヤーの視点から議論できるように援助しながら行わせた。その時の注意点は、その主張が実現可能か、要求の現実性を検討しているか、費用負担を吟味しているか、タックスペイヤーの視点があるかに配慮させた。また、これが評価の観点にも通じるものである。

7～8 時間目は、アフター・パネルディスカッションを行った。そのうえで、レポート作成作業を行った。

資料として、生徒のパネルディスカッションでどのような意見がでたのかの記録、生徒が取り組んだチャレンジシート、そして、生徒のレポートの抜粋が紹介された。

今回は、ディベート風のパネルディスカッションである。ディベートを最初にやった時は、消費税導入など YES が少なく苦労したが、結局、本番のディベートでは YES 側が勝利することが見られた。理性と感情でいえば、リサーチを行うことで理性が感情を上回った結果と思われる。そのような授業となるために、今回のような役割分担や立場の分担によって生徒をわけて取り組ませるのは有効ではないかと考えている。

また、社会一般を問題にするのではなく、私は〇〇を頑張りたいというように「私はどうする」という視点を入れたいと考えている。そのためのパネルディスカッションである。

【質疑】

このテーマで「国際社会は何をするの？」はどんな生徒の反応を期待しているのか？また、私から社会へ、国際社会へという流れはわかるが、この場合の「社会は何をするの？」という問いの社会とは何を想定しているのか？

→国際社会はこのテーマでは特に想定していなかった。学習最後の「私たちと国際社会の諸課題」に取り組む前提として国際社会をおいている。

後者の質問では、タックスペイヤーの視点を強調することで、地方自治、自分たちが政策を担えるということも考えて社会を使っている。

4 時間目 中学教科書で読み解く「金利とは何か」

野間敏克先生（同志社大学政策学部教授）による講義である。

野間先生は、タイトルは、「教科書を読み解く」というよりも、「中学教科書をスタートした金利とはなにか」の方が内容的にはふさわしいとして、中学生にとっての金利、教科書に登場する金融、中学生への出張授業での金利の話、利子の決まり方のポイントまでを話され、中学校だとここまででOKとされた。

そのうえで、歴史的観点から利子を紹介し、経済理論から見た利子のお話をされた。最後に現在問題となっているマイナス金利のお話をし、全体を終了された。

なお、基本的な内容は、名古屋教室と同じなので、そちらを参照されたい。

【質疑】 なし

8月23日(火) 第二日

台風が過ぎ東京の雨はあがったが、不安定な天気が続く。夏休みも残り少ないせいか、会場はやや人数がすくなく、そのようななか。東京中学の二日目が行われた。

1時間目 高校入試問題を活用した新しい中学経済教育～入試分析と授業提案～

報告者は次の三人の先生方である。

関本祐樹先生（大阪府立交野支援学校四条畷校）

山下豊先生（札幌市立簾舞中学校教頭）

奥田修一郎先生（大阪狭山市立南中学）である。

まず、関本先生は、2016年度と2017年度の高校入試問題を分析した結果を紹介された。それによると、年度によって頻度はちがうが、二年連続で出題数の多いテーマは、税、労働、価格と市場、社会保障の四つである。逆に二年全く出題されない項目も、貨幣、資源配分、分業などがあるという結果である。

次に、出題が多いテーマの中で特に、税に関する入試問題を内容ごとに分類して紹介された。分類は、税の分類、所得税の累進課税制度、消費税の逆進性、直間比率、財政政策、地方交付税と国庫支出金である。

それらの分類から、税をどう教えるか。関本先生は、そのためには、財政の役割と税の原則を確認して、それらを授業の大きな流れ図を作成して、ストーリーをつくることを提案された。なかでも重要なのは、租税法定主義の理解で、制度の説明よりも、決めるのは私たちであるという観点が必要なのではないかと問題提起をされた。

このような観点から、学習指導要領と教科書の税の記述を、小学校から中学校、高等学校まで紹介された。教科書のなかには、逆進性の説明でミスリードもあるなど、教科書だけに依存した授業では問題が残ることも指摘された。

最後に、税の授業提案を提示され、各学習項目での導入のクイズや、分析のためのデータなどを紹介されて報告を終了した。

二番目に報告したのは、山下先生である。

山下先生は自己紹介のあと、札幌部会で問題になった北海道の公立高校入試問題を紹介された。それは、需要量、供給量、需要、供給を巡る問題である。需給曲線のシフト問題が出題されたのだが、それが需要量、供給量という表現で出されたという問題で、「問題としては問題」という例になると指摘をされた。

一方、同じ北海道の公立高校の入試問題には、資料の読み取り問題で、授業に活用できるすぐれた問題もあることを紹介された。その資料の読み取りの際の手順、トレーニング法も紹介された。

次に、分析対象としたのは、北海道と滋賀県の入試の記述問題の対比である。北海道では記述問題は42問中3問のみ。それに対して、滋賀県は20問のうち11問が記述問題で、採点のむずかしさはあるが、これからの高校入試の一つの方向を示しているのではないかという。また、滋賀県の四択問題には、応用力をためす究極の四択問題とでもいうべきものも出題されていて、平素の授業の在り方に一石を投じるものがあったことも指摘された。

全体として、最近の高校入試問題は、知識を単に知っているかどうかではなく、理解を伴い使いこなせる知識になっているかを問うような問題が出題されはじめていること、記述式・論述式の問題が拡大されていること、問題場面を取り入れた作問の工夫がみられることなどをまとめとされた。

これらを踏まえて、授業改善例として「価格のはたらきと経済」の授業例を提示して、発表を終えた。

三番目に登場したのは、奥田先生である。

奥田先生は、高校入試を論ずる前にテストの意義を確認して、問題の所在を、入試問題から授業を展望する前に、どんな知識を習得すればよいかを考えたいと、発表の趣旨をのべられた。

奥田先生が述べるには、授業づくりをするまえに、知識と思考の関係を整理しておく必要があり、それは以下のようなになるという。一番根底には、知ることがある。これは事実的知識に対して行われる。次の段階はわかる・推理するというもので、これは理論的知識に相当する。最後は、判断するという段階で、これは価値的知識に相当する。

入試問題をこの基準で判断する必要があると奥田先生は述べる。具体的には、事実的思考評価問題のH24年のA県の問題では、必要とされる解答過程を分析してゆくことで、予想される生徒のつまづきを想定することができ、それが指導における手掛かりになるという。

以下、今年のB県の事実的知識から理論的知識を問う問題、H27年C県の理論的思考

問題など、具体的な入試問題を紹介された。特にそのなかでも、H28年度のD県の日本に外国人の観光客が増えた理由を書かせる問題は、理論的思考問題であり、活用につながる可能性があり、授業化しやすい良問ではないかと指摘した。

意思決定型の問題は入試問題では発見するのは難しかったという。最後に効率と公正に関する入試問題を紹介して報告を終了した。

【質疑】なし

2時間目 実践紹介「ケーザイへの三つのトビラ」

紹介者は、松本みどり先生（前川崎市立稲田中学）である。

この実践は、東京証券取引所が提供している教材「ケーザイへの三つのトビラ」を使った授業であるので、まず、東京証券取引所の石山晴美氏から教材の概略の説明があった。

そのうえで、松本先生が、昨年度稲田中学で実践した授業の紹介に移った。

この教材は、一時間でも可能であるが、松本先生は、データをじっくり読ませ、その成果を踏まえて生徒に意思決定をさせたいということで二時間を使った授業案を構想したという。

単元構想としては、消費生活と経済活動はどのようにかかわっているかという教科書の項目に即して、「社会における企業の役割や責任は何か」を全7時間で構想し、そのなかの2時間をこの教材のなかの「ワールドトレジャーランド再生計画」に取り組みせる授業構想である。

松本先生は、川崎市の総合的学習のプラン作りなどに参加していたこともあり、この学習の班活動では、アクティブ・ラーニングの、主体的学習、対話、学びの深まりの三要素がいかされるように配慮したという。

まず、最初の時間に、「ワールドトレジャーランド事業計画」を読んで、会社の状況を確認、それを班員で共有しながら、4つの事業計画のメリットデメリットを「おさかなチャート」に記入させ、班としての意思決定をさせる。

「おさかなチャート」は、メリットデメリットが上と下を書くことができ、比較的生徒に取り組みやすい思考ツールになるのではないかと松本先生は述べた。通常、この種の思考ツールは「マインドマップ」を使うことが多い。マインドマップは、中学生にとっては「何を書いているのか浮かばない」と言われる場面が多く、今までの実践から「...について気づいたことや考えたことを書いてみよう」と、具体的に考える視点を与えたほうが多くの記述をみることができた。今回はおさかなチャートを、思考の視点をヒントとして示す思考ツールとして用いた。

二時間目には、各グループが選んだ事業計画を発表させる。その時には、「多重円チャート」のワークシートに各班の意見を記入させる。多重円チャートは、メリットの意見とデメリットの意見を自由に円の指定の場所へ書き、一番中心は発表で新たに得られた知見を書くというワークシートである。

発表後、再度事業計画を検討して修正があったら、さらにそれを発表させるという流れで授業をすすめ、最後に、この授業から発見できた、企業の社会的責任や役割についての

意見を書かせるという授業の流れである。

この日は、参加の先生方に、まず自分で4つのプランを検討してもらい、そのあと、4人一組になりそれぞれのプラン選択の理由を討論しながら、4人の最終結論を発表するという会場内の参加者をまきこんだアクティビティが行われた。

先生方の結果発表では、設備投資、授業員サービス向上、広告宣伝の三つを選んだチームが多く、最後の無駄な費用を削減するというプランを選んだところがなかった。

中学生では、先生方が選ばなかった無駄な費用を削減するプランを選んだ班が結構あり、その内容が松本先生から紹介された。

最後に、結果シートをめくり、結果を楽しんでアクティビティは終了した。

「おさかなチャート」や「多重円チャート」など、関心・思考判断・資料活用の評価ができるような思考を深めるツールをもちいた実践的な授業紹介であったといえよう。

【質疑】

①話し合いの根拠を生徒が出すのは難しいのではないか？また、話し合いの時にどんな視点をもって話し合わせたのか？

→四つのプランを比較させ、メリットとデメリットを分析させて読み取りをさせた。

②振り返りの部分（生徒の書いたもの）ではどんな気づきを生徒はだしていたか？

→消費者の視点から経営者の視点への転換などがあった生徒がいて、それを評価した。

3時間目「中学教科書の比較から経済的な見方・考え方を教える」

報告者は、兼間昌智先生（札幌市立東栄中学教頭）である。

兼間先生は、まずこのプロジェクト（中学教科書の比較分析）が取り組まれた理由、メンバーを紹介したあと、本論に入った。

本論では、指導要領の変遷を押さえたうえで、平成20年版の現在の学習指導要領に基づく7社の教科書をすべて検討したと紹介した。

検討のその一では、教科書の項目別に整理して構成を横から比較した。

その結果、いくつかの特色が浮かび上がったという。一番のシェアの東書の教科書は、30年間構成が変わらず、経済の循環図が本文中にないなどの意外な部分が発見できたという。

また、市場経済の仕組みに関しては、各社各様であり、これは経済の授業の中でどのようなストーリーを想定してゆくかによるのではということと特徴的な二社の教科書を上げた。

一つは、帝国の教科書で、経済の最初でパン屋さんの話からはじまり、それが市場取引や労働の箇所までできて、ストーリー性を持っているという。また、コラムもドラマがあるようなものが多いという。

もう一つは、日文の教科書で、経済のイベントとプランからはじまり、これもストーリーが生きているという。

検討その二では、内容の分析を行ったとのこと。

これは、経済学習で登場する概念や用語をまずピックアップして、それが教科書でどの

ような記述されているかを比較するという方法で行われた。

例えば、需要と需要量、均衡価格、市場価格など、これまでのこの教室でも問題になった個所などにも注目した。このうち、シフトを書いているのは教育出版のみであった。

そのほか、独占価格、公共料金、通貨、直接金融・間接金融などに関しても、比較してある。例えば、独占価格では、市場価格の延長で説明した教科書が5社、企業の競争のなかで説明したのが2社など、扱われているが場所が違うようなケースも見つかった。

公共料金は全社が扱っているが、企業の競争のなかで扱っているのは1社のみとか、通貨はあっても預金通貨はないなども比較することでわかったことが多い。

希少性と選択に関しても、経済全体の問題ではなく、家計だけで扱ったり、無駄遣いをしないなどのレベルで扱ったりしている教科書があり、各社各様であった。

全体として、教科書だけに依拠するのではなく、どう教えるかストーリーを考えながら、教科書の裏にある意図などを読み取ることが大事なのではないかと指摘で報告をまとめられた。

【篠原先生の補足】

兼間報告に関連して篠原先生から以下のようなコメントがあった。

このプロジェクトは画期的だが、それに関して教科書についてもう少し考えてみたい。教科書だけでないが、本というものは、ストーリーをもって語られていることが大事である。その点で教科書は十分とはいえない。

教科書を読んだだけでは、自分たちの住んでいる社会がどのような社会かということはなかなか浮かび上がらない。それでも10年前に比べればよくなっていることは事実。

なぜ、そうなってしまっているか。それは構成が変わっていないからである。その構成が大学の経済学の入門レベルのテキストをなぞっているからである。これでは社会を知るためのストーリーはできない。その意味では、今の教科書はストーリーを持っていないので、社会を教えるためのテキストとしては完全ではない。

一貫したストーリーのためには、章と章との間の「接続詞」が大事である。教科書を読むときには、教科書の記述の間には書かれていない「接続詞」を自分なりに見てゆくこと、埋めてゆくことが大事になる。それを先生方が自分で作ってゆくのである。

これがわかると、先生たちが今こだわっている、需要と需要量の関係などは、それほど問題にならないだろう。

需給曲線のグラフは、分析のための便利な道具として書かれたものであり、作られた背景と読み方、使い方が問題なので言葉にこだわる必要はない。

ところが、教科書で書かれてしまうと、入試で出る、その対応をしなければいけないというかたちでどんどんこだわりがでてしまう。

同じような例では、金融の箇所では貨幣がでてくるが、貨幣の役割が三つでてきてそれが何の発展、つながりもなく教えられている。本来、貨幣の交換手段としての機能は、取引コストが軽減されることが重要なので、金融ではなく市場取引の箇所に出てくる必要がある。蓄蔵手段などは金融で扱うべきなのである。

今の教科書は、昔からの配置や構成に関する反省がなく書かれているものが多い。その意味で、概念や用語をどこに置くかが大事であり、もっと大事なはいったい自分たち

は生徒に何を教えようとしているのかを考えて授業を組み立てることだ。

今回の分析は、そういうことを考えるヒントになる貴重な資料となるので、活用していただきたい。

4時間目 ワークショップ「経済の授業をつくってみよう」

指導役は三枝利多先生（目黒区立東山中学）である。

今回のワークショップは新聞を使って、そこから経済の指導計画と指導案をグループでつくるといふものである。

読売新聞の5日分の新聞が用意され、グループに分かれた先生たちが、指定されたテーマで、新聞記事を探し出し、それを読み解き、授業にどう組み立てるかを話し合いながら作り上げていった。

以下、各グループで発表されたものを記録しておく。

第一グループは、「雇用の労働条件」をテーマにした。

扱った記事は「最低賃金を上げる」という記事である。それをものに1～4時間の授業設定をした。最低賃金とは何かを押さえたうえで、大企業と中朝企業、正規労働者と非正規などを調べさせ、最後に、安定かチャレンジ型がよいかなどをレポートさせるという構想である。

第二グループは、「企業の役割と責任」をテーマとした。

扱った記事は、「三菱自動車の赤字」、「やりがい対応のロボット」の記事、「カップヌードルと錦織」の広告の三つである。それぞれ、企業のコンプライアンス、企業の社会的役割、スポーツと企業を扱う。導入でもよいし、そこから本格的に展開してもよいというのが報告であった。

第三グループは、「社会保障の充実」をテーマにした。

扱った記事は「少子化がすすむとどうなるの？」という解説記事である。この記事は、本格的な解説記事なので、授業展開は教科書に即しておこなう。仕組みを説明し、そのあとから記事を使ってさらに考えさせてゆくという構想を述べられた。

第四グループは、「租税の意義と役割」をテーマとした。

扱った記事は「ふるさと納税企業版」である。ここから、ふるさと納税のしくみ、本来の姿と現実を紹介したうえで、企業版ふるさと納税について考察させる授業である。自治体としてのメリット、企業のメリット、社会全体のメリットなどを分析させて、地方財政と自分の行動との関係に気付かせるという授業構想である。

第五グループは、「金融のしくみ」をテーマとした。

扱った記事は「金融が変わる」という解説記事である。ここから、3時間配当の金融の授業のなかで、直接金融・間接金融の話を決めた2時間目に、フィンテックの話、クラウドファンディングの話など、金融の最近の動向を紹介する授業構想を発表された。

以上の発表のあとで、読売新聞が作っているワークシート教材の紹介があり、ワークショップは終了した。

以上、記録と文責 新井